

# 「スマート・テロワール」の 今日的な意義

コロナ禍で顕在化した課題をプラスに転換し、日本に明るい未来をもたらす

中田康雄 スマート・テロワール協会理事長

2020年、コロナ禍によって世界中が大きな変化の渦に巻き込まれた。変化に翻弄されながらの1年を経て、日本の潜在的な重要課題が浮かび上がってきた。コロナ禍が顕在化した日本の脆弱性を一挙に解消し、マイナスをプラスに転換する奇手がある。それが「地域自給圏構想」スマート・テロワール構想だ。以下、いまこそ地域自給圏構想で解消したい4つの重要課題を挙げる。

## 地域自給圏は「グローバル化した経済の脆弱性」を解消する

コロナ禍によるマスク不足で、我々はグローバル化した経済の脆弱性を垣間見た。いまや生活を支える衣食住のサプライチェーンは地球規模に延伸している。最も深刻なのは、ひとたび世界規模の災害が発生するとたちまち海外からの食料とエネルギー

ギーの供給が途絶えるリスクを抱えているということだ。

地域自給圏構想では、まず食料の地域自給を目指す。コメの自給率は100%に近いが、小麦や大豆、飼料用トウモロコシ、ジャガイモなどの畑作穀物の自給率はカロリーベースで30%を下回る。なかでも飼料用トウモロコシはゼロに近い。このほか油脂は自給率3%、国産飼料による畜産品は16%にとどまる（2016年）。1961年制定の農業基本法以来、日本の農政がコメ中心に展開されてきたことがこのような事態を招いている。

しかし、自給率が低位にあるということは、日本の農業に拡張の可能性があるということだ。地域のマーケットにおいて地域産品が輸入品に代わるチャンスは極めて大きい。また膨大な面積の未利用農地が遊んで

いて、コメ以外の農畜産品が生産されるのを待っている。休耕田は100万ha、耕作放棄地は50万haに達するという。さらに日本には美食に憧れる大勢の消費者が地域産の食料の登場を心待ちにしている。このことも食料の地域マーケット開拓の可能性を保証している。

コメ以外の農畜産品の生産を地域自給圏で拡大するために重要な前提条件は二つある。

農畜産品の生産を地域自給圏で拡大するための第一の前提は、遊休水田を永久に畑地に変え、輪作体系を取り入れた畑作穀物を生産することと、遊休水田を家畜の放牧地に変え、畜産品を生産することである。輪作体系と耕畜連携によって、土壌の有機物の多様化と活性化につながり、大地はより豊かになって生産性も向上する。

農畜産品の生産を地域自給圏で拡大するための第二の前提は、地域ごとに小規模な食品加工業が展開されることだ。畑作穀物や畜産品は加工することによって用途が多様化する。例えば小麦はパン、うどん、そば、パスタ、ラーメンなどに加工されると食生活は豊かになる。しかし、現在の日本の食品加工業は大企業の寡占状態にあり、輸入に依存している原料で小麦粉やパンなどを大量生産している。

このとき大事なことは、地域内の畑作穀物および畜産品の生産者と食品加工業者との関係が、極めて密接な絆で結ばれることである。毎年播種前または肥育前に量と価格と品質を取り決める。つまり地域内での契約栽培と契約肥育である。価格が変動する市場経済の枠組みから外に踏み出し、価格を事前に決めることによって生産者と加工業者の関係が安定する。安定した経営環境が得られれば、安心して品質の改善に集中できる。地域自給圏は生産者と加工業者が互酬の関係を築き、協働して地域の消費者の期待に応え、地域の食料供給の基盤を構築することにはほか

農畜産品の生産を地域自給圏で拡大するための第二の前提は、地域ごとに小規模な食品加工業が展開されることだ。畑作穀物や畜産品は加工することによって用途が多様化する。例えば小麦はパン、うどん、そば、パスタ、ラーメンなどに加工されると食生活は豊かになる。しかし、現在の日本の食品加工業は大企業の寡占状態にあり、輸入に依存している原料で小麦粉やパンなどを大量生産している。

ならない。

また電力の地消地産も地域自給圏の取り組みの対象である。もちろん自給される電力は再生可能エネルギーだ。グローバル化した我が国の経済システムにおいて最も弱い環である食料とエネルギーが地域内で地消地産される枠組みが形成されれば、地域住民は経済の脆弱性から脱却し、自由を得ることができるようになるはずだ。

### 地域自給圏構想は「人口の大都市一極集中の脆弱性」を解消する

コロナ禍は、異常なまでの人口の大都市一極集中の脆弱性を示した。例えばコロナ禍の最中に大都市に直下型地震が発生したらと考えると、感染リスクどころか、生活インフラの崩壊、生活必需品の不足、住居の喪失さえも起きる。さまざまな自然災害が大都市を同時に襲うと累積的な被害をもたらすのだ。

地域自給圏の建設が進むと、これまで地域内に存在しなかった新しい仕事が続々と誕生することになる。

- ・ 小規模食品加工工業に関わる仕事。
- ・ 再生可能エネルギーに関わる仕事。

- ・ 地域内の食のサプライチェーンに関わる新しい流通に関わる仕事。
- ・ 地域内の食材を使用して地域限定

料理を提供する新しい飲食業に関わる仕事。

- ・ 穀物生産、畜産の興隆がもたらす地域の景観を楽しむ新しい観光業に関わる仕事。

次々と生まれる新しい仕事は地域に雇用を生み出す。雇用の創出によって大都会から地域への人口の移動が常態化し、人口移動の逆回転の歯車が回り出す。さらにこれらの新雇用で女性が活躍できる場が増えれば、若年女性の向都離村が消滅し、地域の若年女性が増加して人口増加への展望も拓けることになる。

地消地産が拡大するということは、これまで他所から購入し、他所に流出していた食料やエネルギーの購入に関わるマネーが地域内で循環し始めるといふことだ。新しい仕事に関わる新規雇用は従業員の給与として地域にとどまり、これが新しい需要を創出するという好循環が生まれる。

こうして地域で食料とエネルギーの新しい産業が興隆することは、地域経済の基盤を安定した強固なものに創り上げることになる。大都市が地域を支える構造が一転し、地域が都市を支える構造へ転換が始まるに違いない。地域自給圏構想は人口の大都市一極集中による脆弱性を克服する路を拓くことになるはずだ。

### 地域自給圏構想は「地球温暖化防止の戦略的脆弱性」を補完する

新型コロナウイルスに限らず、地球温暖化によって感染を媒介する生物の生息域が拡大したことで、これまで存在していなかった未知の感染源が拡大する可能性がある。また地球温暖化による気候変動は、夏季の高温や冬季の豪雪など、ここ数年でまさに肌感覚で感じられるほど深刻化している。日本政府も遅ればせながら2050年にカーボンニュートラルにする目標を設定したところだ。しかしそのプロセスの戦略は不明のままである。

地域自給圏構想は二つの打ち手によってカーボンニュートラル実現に貢献する。

- ・ 再生エネルギーの地消地産の実現
- ・ フードマイレージの飛躍的な短縮

再生エネルギーの地消地産の実現は、例えばバイオマス発電がその代表事例だ。畜産農家の肥育する家畜排せつ物、穀物の収穫残渣、規格外品、家庭生ゴミ、間伐材でつくる木材チップなどを発酵させメタンガスを燃焼して発電し、発酵後の残渣は堆肥として畑に戻せばエネルギー循環が実現する。

また小規模水力発電、風力発電、畑地でのソーラーシェアリングも推

奨すれば、地域の電力のほとんどを再生可能エネルギーで賄うことが可能になる。

フードマイレージとは食料輸入に関わる環境負荷を表わす指標である。18年度の日本のフードマイレージは約9000億トン・キロメートル。二酸化炭素排出量に換算すると17万トンで、日本の二酸化炭素総排出量の約2%に相当する。地域自給圏構想の実現によって食料の輸入が仮に半減したとすれば、CO<sub>2</sub>排出量の1ポイント削減に貢献することになる。もちろんエネルギーの地消地産により化石燃料の輸入に伴う「エネルギーマイレージ」を大幅に短縮することも、二酸化炭素排出量の削減に大きな貢献をする。

地域自給圏構想はコロナ後の日本再生に貢献し、日本に明るい未来をもたらすだろう。コロナ禍が長期化するなか社会経済の大きな変化も継続し、コロナ禍によって顕在化した日本のさまざまな社会経済政治上の脆弱性も深刻度を増すことになる。日本の再生を構想する上で、地域自給圏構想は不可欠な柱のひとつになるに違いない。

コロナ禍で行動が規制される自由な状況下にあるものの、次の時代の構築に向けて少しでも歩みを続けなければならない。